

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高		摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	54,844,443	30,281,423	0	85,125,866	20,105,307	12,851,263	65,020,559	
計	54,844,443	30,281,423	0	85,125,866	20,105,307	12,851,263	65,020,559	
有形固定資産 (償却費損益外)								
工具器具備品	334,538,491	0	0	334,538,491	66,376,137	33,185,818	268,162,354	
計	334,538,491	0	0	334,538,491	66,376,137	33,185,818	268,162,354	
有形固定資産 合計								
工具器具備品	389,382,934	30,281,423	0	419,664,357	86,481,444	46,037,081	333,182,913	
計	389,382,934	30,281,423	0	419,664,357	86,481,444	46,037,081	333,182,913	
無形固定資産 (償却費損益内)								
ソフトウェア	1,251,531,556	664,370,700	0	1,915,902,256	328,276,436	277,239,641	1,587,625,820	
計	1,251,531,556	664,370,700	0	1,915,902,256	328,276,436	277,239,641	1,587,625,820	
無形固定資産 (償却費損益外)								
ソフトウェア	473,872,433	0	0	473,872,433	359,512,862	179,762,190	114,359,571	
計	473,872,433	0	0	473,872,433	359,512,862	179,762,190	114,359,571	
無形固定資産 合計								
ソフトウェア	1,725,403,989	664,370,700	0	2,389,774,689	687,789,298	457,001,831	1,701,985,391	
計	1,725,403,989	664,370,700	0	2,389,774,689	687,789,298	457,001,831	1,701,985,391	

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	413,279,319	3,712,844,198	0	3,223,083,170	0	903,040,347	
計	413,279,319	3,712,844,198	0	3,223,083,170	0	903,040,347	

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	147,497,486	178,375,241	147,497,486	0	178,375,241	
計	147,497,486	178,375,241	147,497,486	0	178,375,241	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	130,192,318	60,073,382	23,527,500	166,738,200	
退職給付引当金	130,192,318	60,073,382	23,527,500	166,738,200	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	△ 212,940,991	△ 212,948,008	0	△ 425,888,999	
計	△ 212,940,991	△ 212,948,008	0	△ 425,888,999	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	415,516,861	0	0	0	0	0	415,516,861
平成17年度	0	868,239,000	534,758,912	177,152,850	0	711,911,762	156,327,238
合 計	415,516,861	868,239,000	534,758,912	177,152,850	0	711,911,762	571,844,099

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(平成17年度交付分)

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	534,758,912
	資産見返運営費交付金	177,152,850
	資本剰余金	0
	計	711,911,762
合計	711,911,762	

①成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないので、全て費用進行基準を採用している。

②運営費交付金収益の内訳
 ア)審査等事業
 審査等事業費:205,787,205
 その他業務費:74,760,038
 一般管理費:54,090,990
 イ)安全対策等事業
 安全対策等事業費:151,963,837
 その他業務費:26,141,563
 一般管理費:22,015,279

③資産見返運営費交付金の内訳
 ア)審査等事業
 工具器具備品:1,013,250
 ソフトウェア:139,188,000
 イ)安全対策等事業
 ソフトウェア:36,951,600

(3)運営費交付金債務残高明細

(単位:円)

交付年度	運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	事 業 区 分	金 額		
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	362,472,327	○成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業、安全対策等事業 平成17年度事業年度支出予算計上時において、平成16事業年度運営費交付金債務決算額が確定しないため、全額債務となった。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、支出予算計上可能な平成18事業年度において収益化する予定である。
		安 全 対 策 等 事 業	53,044,534	
	計		415,516,861	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	130,018,517	○成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業 欠員の解消に至らなかった分(42,994千円)、事業実施にあたって適当な人員がいなかったことにより採用に至らなかった分(39,485千円)、査察業務分(30,250千円)等が当初の計画を下回った。 ・安全対策等事業 欠員の解消に至らなかった分(14,905千円)、事業実施にあたって適当な人員がいなかったことにより採用に至らなかった分(7,686千円)等が当初の計画を下回った。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、支出予算計上可能な平成19事業年度以降において収益化する予定である。
		安 全 対 策 等 事 業	26,308,721	
	計		156,327,238	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,400) 67,982	(1) 5	(0) 20,461	(0) 3
職 員	(471,790) 2,381,963	(91) 262	(0) 4,801	(0) 7
合 計	(474,190) 2,449,945	(92) 267	(0) 25,262	(0) 10

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数です。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計	消去	合計
事業費用	4,609,260,120	1,018,468,300	5,627,728,420	△ 556,155	5,627,172,265
審査等事業費	1,171,734,173	0	1,171,734,173	0	1,171,734,173
安全対策等事業費	0	413,570,670	413,570,670	0	413,570,670
その他業務費	2,326,145,847	463,958,463	2,790,104,310	0	2,790,104,310
一般管理費	1,111,380,100	140,156,667	1,251,536,767	△ 556,155	1,250,980,612
雑損	0	782,500	782,500	0	782,500
事業収益	3,580,733,167	1,399,823,181	4,980,556,348	△ 556,155	4,980,000,193
運営費交付金収益	334,638,233	200,120,679	534,758,912	0	534,758,912
手数料収入	3,233,463,147	0	3,233,463,147	0	3,233,463,147
拠出金収入	0	1,157,572,500	1,157,572,500	0	1,157,572,500
受託業務収入	1,980,000	0	1,980,000	0	1,980,000
資産見返運営費交付金戻入	2,601,061	11,543,735	14,144,796	0	14,144,796
資産見返物品受贈額戻入	6,170,762	30,513,763	36,684,525	0	36,684,525
財務収益	0	59,991	59,991	0	59,991
雑益	1,879,964	12,513	1,892,477	△ 556,155	1,336,322
事業損益	△ 1,028,526,953	381,354,881	△ 647,172,072	0	△ 647,172,072
総資産	4,796,899,138	1,748,337,453	6,545,236,591	△ 3,210,721	6,542,025,870
流動資産	3,259,366,809	1,250,701,478	4,510,068,287	△ 3,210,721	4,506,857,566
固定資産	1,537,532,329	497,635,975	2,035,168,304	0	2,035,168,304
有形固定資産	324,368,231	8,814,682	333,182,913	0	333,182,913
無形固定資産	1,213,164,098	488,821,293	1,701,985,391	0	1,701,985,391

(注) 1 区分の方法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規定に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

・・・薬事法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 各区分の損益外減価償却相当額は以下の通りです。

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	195,582,223	17,365,785	212,948,008

4 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	76,003,000	13,874,900	89,877,900